

ブルンジ月報（2023年2月）

1. 内政・外政

- 3日、国家統一憲章の32周年を祝った。経済都市ブジュンブラでは、シンゾハゲラ上院議長の司会で式典が行われ、上院は民族割り当ての適用がまだ必要であるかどうかを分析すると述べた。(SOS Media)
- 4日、ブジュンブラで、南スーダン大統領を除く東アフリカ共同体の首脳が会合に参加。コンゴ民主共和国東部の治安状況に関して協議、政治的プロセスを通じてのみ永久に解決できる地域的問題であるとの見解が示された。(SOS Media)
- 7日、国民統一憲章の32周年記念式典で、ンダイシミア大統領は、ブルンジの民族分裂の責任はブルンジ国民にはなく、むしろ地位と富を維持しようとした政治指導者と高官にあると発言。(Iwacu)
- 9日、シンギロ外務・開発協力大臣は、ブルンジと他国との協力、特に2015年以来悪化していたルワンダとブルンジの外交関係の回復に満足していると2022-2023年の第2四半期の成果発表の中で述べた。また、サウジアラビアで働くことを希望する若者をリクルートするための認可を申請した団体のうち、17団体が認可されたことを報告。(National Radio)

2. 開発協力

- 12日、グランディ国連難民高等弁務官は今週、タンザニアを訪問し、タンザニアにいるブルンジ難民の自発的帰還を強く主張した。(SOS Media)
- 14日、ブルンジの状況が改善する中、グランディ国連難民高等弁務官は、難民が庇護国から安全に帰国できるよう支援し、出身コミュニティへの再統合を促進するというコミットメントを強調している。またブルンジの情勢安定に向けた努力に対して、ヌダイシミア大統領に感謝の意を表明。(Rwanda News Agency)

3. 経済

- 21日、中国は2023年3月1日から、エチオピア、ブルンジ、ニジェールを原産地とする課税品目の98%にゼロ税率を適用すると発表。
(Fibre2Fashion)

以上